

者から、近隣市をもとに閉館時の稼働率を6～7割で想定した結果、現在の稼働率はほぼ想定どおりであると答弁があった。

また、同委員から、利用料収入はいくらかとただしたのに対し、理事者から、会議室・ホール・観光行政財産の使用料で約1,800万円の収入があったと答弁があった。



しまなみ交流館(写真中央)

次に、委員から、因島学校給食共同調理場がカバーする学校数と学校名についてただしたのに対し、理事者から、現在の7校から6校になり、配送対象校は、旧因島市内の土生小学校、三庄小学校、因北小学校、重井小学校、田熊小学校、東生口小学校であるとの答弁があった。

また、同委員から、同施設の職員体制についてただしたのに対し、理事者から、場長1名、事務1名、栄養士1名、調理員11名体制で、配送する運転員は4名であるとの答弁があった。

また、同委員から、最も遠い学校への配送時間をただしたのに対し、理事者から、最も遠い学校は東生口小学校で実質は20分かかると、安全面を考慮して25分に設定しているとの答弁があった。

また、同委員から、保冷温機能がない配送車で給食を配送するにあたり、衛生安全管理は万全であるのかとただしたのに対し、理事者から、配送する給食は調理後速やかに、二重の食缶に入れ、外気との接触時間を極力少なくするとともに、温度変化を防止していると答弁があった。



因島学校給食共同調理場

また、同委員から、地産地消について、使用率が低い野菜とその主な要因についてただしたのに対し、理事者から、使用率が低い野菜に、ねぎと玉ねぎがあるが、どちらの野菜も生産時期が限定されており、市場に出回っても確保が困難であるため、使用率が低い。使用率の低い食材については今後市場関係者と協議して行きたいと答弁があった。

また、同委員から、ミートホープ社製品の使用の有無についてただしたのに対し、理事者から、納入業者からのヒアリングや各学校給食会等からの報告により、生肉、加工食品ともミートホープ社製品の使用はないことを確認していると答弁があった。

関連して、他の委員から、地産地消を推進することで、子どもたちに「旬」を教え、食による教育を広げてほしいとの要望があった。

## 議員提案議案

### 地方の道路整備の促進に関する意見書

道路は、国民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的なインフラであり、その整備は国民が長年にわたり熱望してきているところであります。

いわゆる平成の大合併後の広域化した本市域が一定のまとまりを持った自立圏域として新たな活力を創造していくためには、地域内外の交流と連携を支える尾道松江線などの広域的な道路網から、教育・医療・福祉といった市民生活を支える道路の整備まで、道路整備は本市の極めて重要な課題となるものであります。

とりわけ尾道松江線は、瀬戸内しまなみ海道、山陽自動車道とともに瀬戸内の十字路を構成する重要な高速自動車国道であるため、本路線の整備の遅れは、広域化した本市のまちづくり、地域の活性化に重大な影響を及ぼすものであります。

昨年末に、道路特定財源の見直しに関する具体策が示され、見直しの作業が進められていますが、道路整備に対する国民の要求は依然として高いことを踏まえ、引き続き道路整備の推進が強力に図られるよう、次の事項について特段の配慮をされるよう強く要望します。

1 国民が期待する道路整備を計画

的かつ確実に進めるため、受益者負担という道路特定財源制度の趣旨に反することなく、必要な財源を確保すること。

2 今後の具体的な道路整備の姿を示した中期計画を策定するにあたっては、地域間格差への対応、国際競争力の強化、安心・安全の確保、豊かな生活環境の創造等の観点から、国民の道路整備に対するニーズを幅広く汲み取るとともに、国民の期待に応えるべく、道路整備を計画的かつ着実に推進すること。

3 我が国の成長力や地域経済の強化を図るため、国土の根幹的な社会資本である高速自動車国道については、必要な道路を着実に整備するとともに、料金の引下げなどの既存ネットワークの効率的活用・機能強化のための措置を講じ、利用者の利便性向上に努めること。

4 今後、高齢化する道路ストックが増大することを踏まえ、道路網の安全性及び耐久性が確保されるよう、適時適切な修繕等による効率的な道路ストック管理を行うこと。

### 地方財政の充実・強化を求める意見書

地方分権の推進、地域経済の活性化、雇用創出の促進、少子・高齢化への対応、地域での環境対策など基礎自治体が果たす役割は一段と高まっています。

しかし、2007年4月からスタートした地方分権改革推進委員会では、行政コストの削減を優先する行政改革、財政再建のための分権改革の議論が先行し、国・地方の役割や税財源配分の見直しなど、地方自治の拡充のための分権改革からかけ離れた議論が展開されています。

今、目指すべき方向は、地方財政計画策定や交付税算定プロセスに地方が参画しつつ、地方交付税制度の財源保障機能と財政調整機能を堅持し、自治体の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を確保することです。

より住民に身近なところで政策や税金の使途が決定され、住民の意向に沿った自治体運営を行うことができるよう2008年度政府予算における地方財政の充実・強化を目指し、政府に対し次の事項を要望します。

- 1 国：地方の税収割合5：5の実現にむけて、さらなる税源移譲と国庫補助負担金の改革を進め、地方自治の確立と分権改革の基盤整備につながる税財政制度の改革を進めること。
- 2 自治体間の財政力格差を是正するための地方税の充実・強化をはかること。
- 3 地方交付税制度の財源保障と財政調整の機能を堅持し、地方自治体の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を確保すること。
- 4 地方自治体の意見を十分に踏まえた対処を行うこと。

「年金加入記録」の徹底解明と安心と信頼できる年金制度の早期確立を求める意見書

社会保険庁が管理している年金加入記録のうち、誰のものかわからないものが5千万件にもものぼると言われています。

また、次々と発覚してくる記録漏れ等に国民の貴重な権利行使に関わる年金記録が、これほど膨大に不明のまま放置されているという事は実に驚くべきことです。

10年前の制度改革に伴うこのような混乱を事前に予測し、必要かつ十

分な対策を講じなかった社会保険庁の不十分な対応は極めて遺憾だと言わざるを得ません。

特に、社会保険庁のミスによる記録不備によって、本来受け取るべき年金が減額されたり、受け取る権利まで奪われている人もおり、国によって生活権を奪われるという深刻な事態を招き、年金制度に対する国民の信頼は大きく失墜する事となっています。

よって政府におかれましては、老後の生活を支える大切な年金で不利益を被る事態が生じることのないように「年金加入記録」の徹底的な解明と国民が安心と信頼できる年金制度の早期確立を強く求めます。

### 永年在職議員の表彰

中国市議会議長会表彰  
中国市議会議長会第120回定期総会において、次の議員が永年在職議員として表彰されました。  
(名前の前の現は現職議員です)

#### 特別表彰

- 木曾 勇(議員40年以上)
- 高垣 等(議員32年以上)
- 現 宇円田良孝(議員28年以上)
- 現 檀上正光(議員24年以上)
- 現 神田誠規、永田明光、巻幡伸一

- 現 松谷成人(議員20年以上)
- 植田 稔、現 佐藤志行、助永一男
- 現 寺本真一、現 藤本友行、村上俊昭(議員16年以上)
- 杉原 璋憲、高橋 紀昭、現 山中 善和
- 現 井上文伸(議員12年以上)
- 普通表彰
- 現 魚谷 悟(議員8年以上)
- 全国市議会議長会表彰  
全国市議会議長会第83回定期総会において、次の議員が永年在職議員として表彰されました。
- 議員(特別表彰)
- 木曾 勇(議員40年以上)
- 現 神田誠規、永田明光、巻幡伸一
- 現 松谷成人(議員20年以上)

### 中国横断自動車道尾道松江線建設促進特別委員会委員

委員長  
神田 誠規



委員長

#### 副委員長

奥田 徳康

- 委員 宮地 寛行
- 吉和 宏
- 山戸 重治
- 村上 泰通

- 内海 龍吉
- 福原 謙二
- 山根 信行
- 魚谷 悟

### 平成19年第4回定例会審議日程(予定)

8月29日(水)	議会運営委員会	10:00
9月7日(金)	議会運営委員会	10:00
	本会議(開会)	13:30
9月11日(火)	本会議(一般質問)	10:00
9月12日(水)	本会議(一般質問)	10:00
9月13日(木)	総務委員会	10:00
	民生委員会	13:00
9月14日(金)	文教経済委員会	10:00
	建設委員会	13:00
	議会運営委員会(建設委員会終了後)	
9月19日(水)	議会運営委員会	10:00
	本会議(閉会)	13:30

#### お詫びと訂正

広報おのみち7月号2頁の「議会人事」の記事のうち、議会運営委員会の人数に誤りがありました。

正しくは、「議会運営委員会(10人)」です。お詫びして訂正します。

### 議会メモ(その2)

#### 専決処分とは?

議会が議決又は決定すべき事件(法律の規定によるもの、議会の委任によるもの)について、市長が議会に代わってこれを処分することをいいます。

法律の規定によるもの(主には緊急を要するもの)

この場合は、市長が専決処分したときは、処分後初めて開かれる会議(臨時会を含む)に報告して、議会の承認を求めなければなりません。

議会の委任によるもの

議会の権限に属する軽易な事項で、議会の議決により特に指定したものの(尾道市では1件30万円以下の損害賠償額を決定すること)は、市長において専決処分することができます。

この場合も、処分後初めて開かれる会議(臨時会を含む)に報告しなければなりません。議会の承認は必要ありません。

尾道市議会のホームページを開設しています

会議録の閲覧も可能です。どのような課題が審議され取り組みが行われているか、ぜひご覧ください。

☞ <http://www.city.onomichi.hiroshima.jp/gikai/gikaiindex.html>

問い合わせ先 議会事務局(☎0848-257371)